

一般会計予算に対する討論

平成 24 年度一般会計予算に対する

**討 論**

平成24年度当初予算について、予算特別委員会での審査後、3月29日の本会議で討論が行われました。

ここでは、当初予算の主な討論内容についてお知らせします。

みんなの党西東京 石田 しこう

**反対**

**放射能対策の関連  
予算が少なすぎる!!**

第1に放射能対策、とりわけ給食の放射性物質の検査が不十分である。給食の丸ごと検査をたった1回しか行わないからである。未曾有の原発事故に対し放射能対策の関連予算が150万円程度で市長は安心安全のまちづくりに本気で取り組む気があるのか。

第2に市民目線に立った行財政改革を行っていない。新人職員の採用を抑えるよりも、現職員の手当制度を見直すべきである。持ち家のある職員への住宅手当をまずやめるべき。また公民館などの使用料を検討するなら職員労働組合からも賃料を取ることを検討すべきである。

無所属

桐山 ひとみ

**賛成**

**地域主権改革の動向  
に注視！行政運営を**

市長2期目最終年度の編成。厳しい財政状況の中、社会経済・雇用不安と社会情勢を抱えながらも、マニフェストと後期基本計画の実現に向け防災・少子高齢化・教育予算を中心とした予算。震災の影響から市内の防災対策が図られ、緊急物資の充実、保育園・学童での安心メール伝言板システムの導入、給食食材の放射性物質調査、平成23年度の胃がんハイリスク検診の導入に続き医師会の協力を受けおたふく・みずぼうそうワクチンの助成の実施など評価する。私の数年前からの要望が実現しうれしく思う。今後基金の減少とあわせ、国の動向を注視し行政運営を。

無所属

森 てるお

**反対**

**将来が見通せない、  
漫然予算に反対！**

市税は低迷、地方交付税の先行きは不透明、基金は枯渇の一途。これまでどおりの財政運営は続けられない。予算を見ても、市長が何を大事にしたいかが読み取れない。これだけは譲れないという気概が見えない。

日本社会同様、すでに西東京市は成熟した地域になっている。基本インフラが整備された中、優先順位にメリハリを付け、市財政の考え方を転換する必要がある。

自助、共助、公助といいながら、自助できる人を助け、自立困難な人を見放す予算になっていないか考え直すべきだ。誰もが納得する予算にはなっていないと指摘して反対する。

無所属

納田 さおり

**賛成**

**苦しい時代、創意工  
夫で難局を乗り越え**

平成24年度当初予算の経常収支比率は96.8%、財政の硬直化が深刻だ。特に法人市民税は東日本大震災の影響を受けた平成23年度課税となるため、万一の減額補正の可能性も否めず、さらなる予算執行管理の厳格化が必要である。財政硬直化の一因である生活保護費は予算の10.7%、71億円に及び、就労支援の具体策構築、生活つなぎ融資等生活保護の一手手前の総合対応をする窓口の創設で対策強化すべきだ。また、雇用確保と担税力強化のために市内産業の活性化と育成に一步踏み込んだ取り組みを要望する。予算賛成により、今後の市政運営への責任感をさらに強く持ちたい。

西東京市議会公明党 小幡 勝己

**賛成**

**公明党が市政を牽引  
給食・空調設備実現**

値上げと基金取り崩しで帳じりを合わせた責任は市長にある。痛感せよ。しかし、本予算には公明党が強く求めた予算が多く含まれている。小中学校の空調設備の設置、学校給食の全校実施、文化芸術振興基金の設立、待機児解消対策、防災無線の充実、防災備蓄品の充実、放射能対策の強化、防災教育の推進、住宅用太陽光発電システム等設置助成金、安心メール・伝言板の導入等が予算計上され、認可外保育施設保育料の助成拡大、防災会議に女性委員の登用、公共施設利用の規制緩和等にも前向きな答弁があり、市民生活への影響もかんがみ賛成する。

生活者ネットワーク 石田 ひろこ

**賛成**

**放射能測定は市民と  
協働で行うべき！**

震災以降地域コミュニティの再構築が重要となり、地域福祉コーディネーターを増員したことを評価し、地域の底力・市民の底力が強まることを期待する。放射能汚染対策については、測定を続け公表をし続けるべきで、高精度の測定器を導入することを評価する。今後は空間線量の測定を市民と協働で行うことを求める。給食の測定を評価するが、年1回ではなく可能な限り回数を増やすべきだ。市税は微増にとどまる一方で生活保護費は歳出の1割を超えた。事業選択の説明責任を果たし、すべての市民が笑顔でつながるまち西東京となるよう要望し、予算に賛成した。

自由民主党西東京市議団 保谷 なおみ

**賛成**

**放漫財政のツケを  
将来世代に回すのか**

庁舎駐車場の有料化は市民に混乱をもたらしている。一刻も早く改善を図るべきだ。公共施設は、近い将来、老朽化により建て替えが必要な施設が多く、それには多額の費用がかかるが、財源の手当てが全くできていない。すでに手遅れの感すらある。

プレミアム商品券は突然事業が中止となり、大変残念だ。事業の再開を強く求めたい。

市内の主要道路の沿道建造物の耐震化、さらには、田無駅南口とひばりヶ丘駅北口の広場と道路の整備を初め、都市計画道路の着実な事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを進めよ。

日本共産党西東京市議団 安斉 慎一郎

**賛成**

**厳しい財政の中市民  
の声にこたえた予算**

歳入では、雇用と景気の低迷を反映した市税、地方交付税が減収となる中、基金を取り崩すなどして財源を確保したことを評価する。

歳出では、私立認可保育園の新増設、上向台第2学童クラブの増設、マールなどへの家賃助成、市独自の介護保険利用者負担軽減、おたふくかぜ・みずぼうそうワクチンの予防接種助成、中学校完全給食の全校実施、小中学校普通教室空調整備、保育園・学校給食の放射性物質検査、住宅用太陽光発電助成、剪定枝等資源化などの計上を評価する。

厳しい財政の中、市民の声にこたえた豊かな内容の予算である。

民主党西東京 石塚 真知子

**賛成**

**福祉施策充実の  
予算配分を評価**

平成24年度一般会計予算は前年度比2.8%減の667億1,700万円と定め、歳入においては市税が微増に留まり、普通交付税は前年度比6.7%減と厳しい状況は変わらない。歳出では生活保護費が歳出総額の1割を超える他、子育て支援策や社会保障経費も増加を続ける。今回の予算において、新規事業である給食食材の放射性物質検査の実施、安心メール伝言システムの導入、文化芸術振興基金の創設、そして待機児童解消に向け160名の受け入れ枠拡大、地域福祉コーディネーターの増員、妊婦健診の拡充といった福祉向上への施策を評価し賛成とする。